

第31期 株主通信

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日



株式会社 エムケイシステム

証券コード3910

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。
当社第31期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）における事業と連結決算の概況につきましてご報告申し上げます。

当期は、2018年3月期の決算時に判明した過去のライセンス費用の追加支払いに伴う過年度決算の遡及修正を行いました。

また新たな製品の開発を積極的に行うなど、さらなる飛躍を遂げるためのチャレンジに取り組みました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 三宅 登



事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済については、米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等の海外経済の不確実性から、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、AI（人工知能）等の最新のテクノロジーの利用も進んでおります。中でも、当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方等を実現するためのクラウドサービスの活用意欲が高まっております。

このような環境の下、当社グループでは、社労夢事業における社労夢システムの拡販と、CuBe事業において「CuBeクラウド」の機能強化を行う等、業容拡大を図りました。一方で、社労夢事業において過年度ライセンス費用の未払いに対するペナルティ等の違約金として特別損失を94,121千円計上しております。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高2,075,349千円（前期比10.0％増）、売上原価902,668千円（前期比19.8％増）、売上高に対する売上原価の比率43.5％（前期比3.6ポイント増加）、売上総利益1,172,680千円（前期比3.4％増）、営業利益317,342千円（前期比1.0％増）、売上高に対する営業利益の比率15.3％（前期比1.4ポイント減少）、経常利益305,310千円（前期比4.0％減）、親会社株主に帰属する当期純利益112,056千円（前期比45.2％減）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、連結ベースで10.3％（前期比10.4ポイント減）、当社単体では16.6％（前期比6.1ポイント減）となりました。

（社労夢事業）

社労夢事業においては、政府による社会保険・税手続のオンライン・ワンストップ化等の推進の中、「働き方改革」のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっております。一方で、競合による新規参入が散見され、競争の激化が予想されます。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進めると共に、初期費用の割引キャンペーンを行うことなどで社労夢システムの導入を促進いたしました。また従来の「社労夢製品」のノウハウを企業の人事部・総務部向けに新たに展開する新製品「DirectHR」の開発を進めました。

この結果、クラウドサービス売上高は、1,398,611千円（前期比16.2％増）となりました。これは、主力サービスである「ネットde社労夢」と「社労夢ハウス」のユーザー数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりにより、ASPサービス売上高が1,227,923千円（前期比18.1％増）となったこと、各種キャンペーンを利用した新規導入が堅調に推移し、システム構築サービス売上高が170,687千円（前期比4.2％増）となったことによります。

また、システム商品販売売上高は、昨年同様に推移し106,440千円（前期比4.3％増）となり、その他サービス売上高は3,777千円（前期比3.7％増）となりました。

一方、前期と同様に営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したこと等により販売管理費が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,508,829千円（前期比15.3％増）となり、売上総利益999,260千円（前期比12.1％増）、営業利益382,164千円（前期比21.4％増）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は25.3％（前期比1.3ポイント増加）となりました。

（CuBe事業）

CuBe事業では、従来から行っていた大手企業の人事総務部門向けの業務プロセス効率化を目的としたフロントシステムの受託開発に加え、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業向けにクラウドサービスの提供を開始しました。

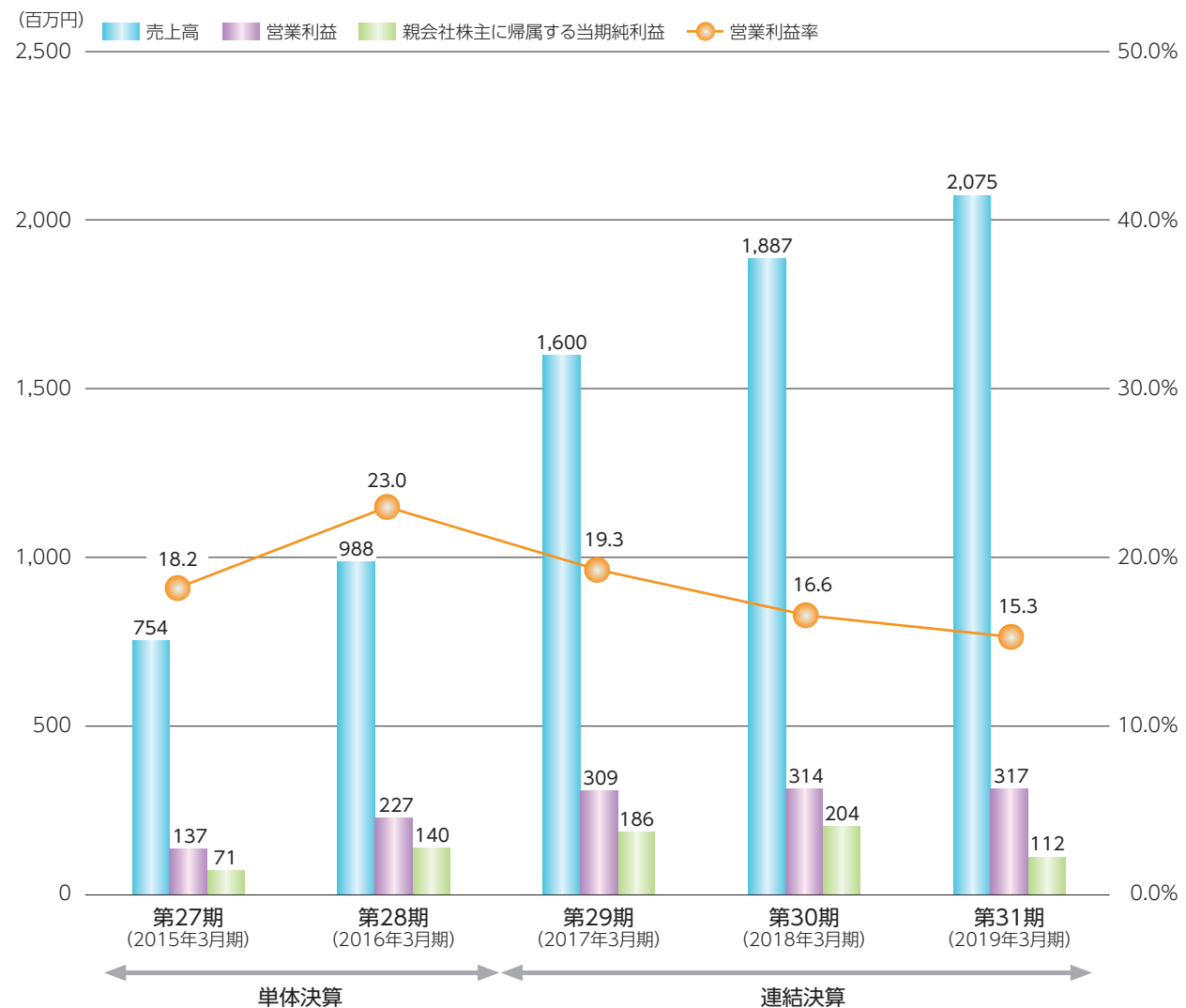
受託開発においては、前期と比較すると大型の受託開発案件の納品が少なく売上は減少し、また一部案件において利益率が大幅に悪化しました。一方、クラウドサービスにおいては、2018年4月から提供を開始した「人材CuBeクラウド」を新たに「GooooN」として名称を変更し、受託開発顧客である大企業のグループ会社に販売すると共に、前期より提供開始した「年末調整CuBeクラウド」の法令改正対応及び機能強化を進め、顧客が大幅に増加しました。但し、競争力強化のためのサービス設計・開発活動及び営業活動における投資やコストが先行する状況が続いております。

この結果、CuBe事業の売上高は566,520千円（前期比2.1％減）、売上総利益173,420千円（前期比28.6％減）、営業損失は64,821千円（前期は710千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額38,861千円を反映しております。

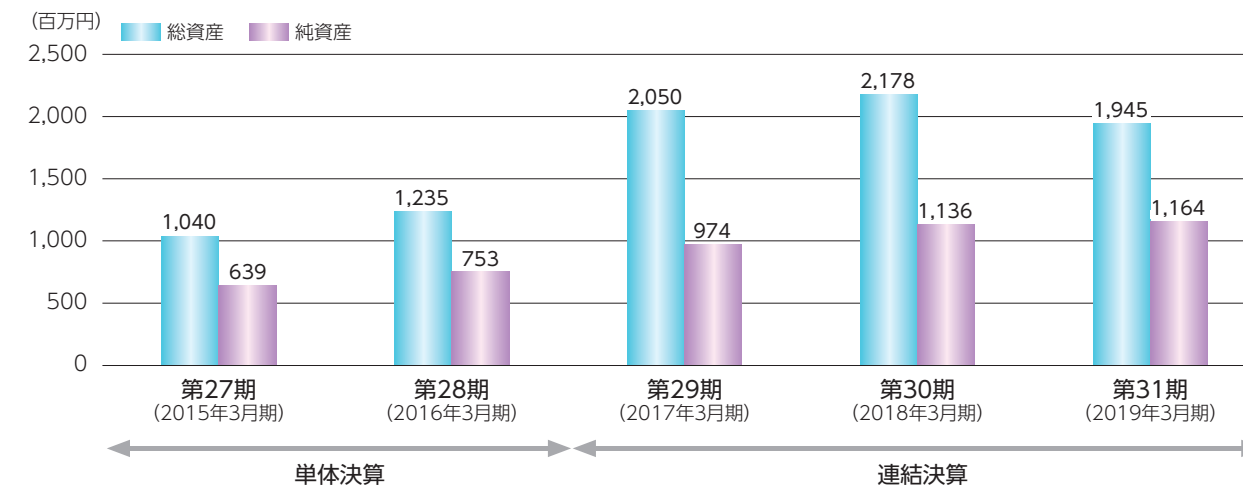
業績の推移

第29期より連結決算に移行しております。

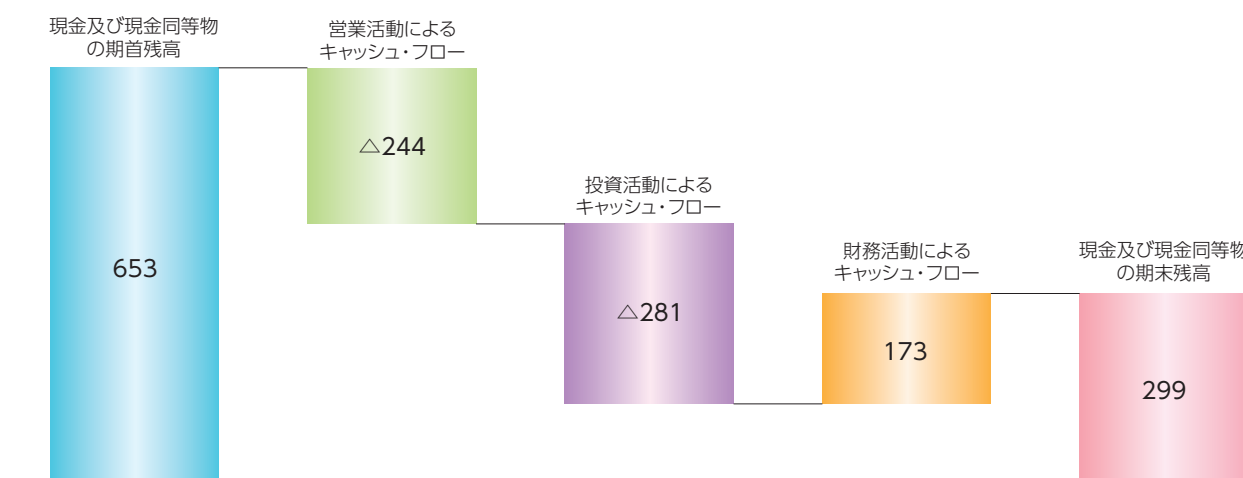
■ 売上高／営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益／営業利益率



■ 総資産／純資産



■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (第31期)



社労夢事業

社労夢事業では、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合及び一般法人における、社会保険、労働保険、給与計算等の手続きをサポートする業務支援ソフトウェアをASP方式によりサービス提供を行っています。

社労夢事業の販売区分は大きく「クラウドサービス」、「システム商品販売」、「その他サービス」に区分できます。「クラウドサービス」は、ASPサービスの提供や各種サポートにより月額使用料を徴収する「ASPサービス」及びASPサービスの稼働に至るまでの初期設定等の準備作業やホームページ作成及び当社システムのカスタマイズを行う「システム構築サービス」で構成されます。また、「システム商品販売」では、ASP稼働に付随した商品や端末機器の販売、サプライ商品（給与・労働保険関連帳票等）及びシステム機器等の販売を行います。これらに該当しない社会保険労務士や一般法人の人事総務部門に対して提供する「その他サービス」に区分しております。

新製品

Direct HR



Direct HRについて

従業員のハンズツな労務関係手続がこのシステム1つでらくらく処理できます。

入社から出産・退職を含む会社への申請処理が一元的にクラウドで管理できます。従業員はスマホやパソコンにより、気軽にいつでも申請可能、申請されたデータから雇用保険・社会保険の書類を簡単に準備でき、電子申請まで行えます。

Direct HRの特徴

- 1 社員情報簡単収集
- 2 社会保険・労働保険の各書類を自動生成
(オンライン申請可)
- 3 安心安全なセキュリティー環境
(2段階認証、暗号化通信、定期的なセキュリティーレビュー、操作履歴)
- 4 必要書類をデータでmybox通知
- 5 かんたん年末調整

CuBe事業

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供する「受託開発パターンメイド」と、蓄積された経験をもとに開発した「年末調整CuBeクラウド」及び人事考課システム「GooooN」があります。

サービス概念図

■受託開発パターンメイド



■クラウドサービス

2017年10月リリース



申告の入力を軽減&進捗管理システム機能で
年末調整業務をトータルサポート

2018年4月リリース



大企業で20年以上使われてきたノウハウを凝縮した
現場で日々使える、最新の評価・育成ツール

社労士マーケット販促活動

社労士向けセミナー（33回）社労夢ハウスオーナー研修会（4回）社労夢ハウスユーザー会（13回）



法人マーケット販促活動

Human Capital 2018、異業種交流会、共催セミナー



当社グループがサービスを提供する人事労務関連市場におきましては、政府が推進する「働き方改革」の進捗に伴い、業務を効率化する目的や、多様な働き方をサポートする目的でのシステム導入が見込んでおります。

このような環境の下、社労夢事業においては、主力の「社労夢」シリーズにおいて電子政府（e-Gov）に対応した機能強化と共に、法令改正や働き方改革に準拠したシステム構築を進め、社会保険労務士市場の深耕を継続すると共に、法人向け営業・開発部門を一層強化して、一般法人市場の開拓を加速させます。

また、企業の人事部・総務部の働き方改革を支援するため従業員が入社から退職までの間に必要となる申請処理を一元的にクラウドで管理できるシステム「DirectHR」を独自に開発し、2019年4月にリリースいたしました。これにより従来の社労士マーケットや大企業マーケットとは異なる新たな市場領域、顧客層の開拓を行っていきます。

利益面においては、「DirectHR」や次世代システムのリリースに伴い、これらの償却費の計上による売上原価の増加が見込まれることから、利益率は悪化する見込みであります。

一方、CuBe事業における大企業向けCuBe製品の受託開発においては、「人財CuBe」、「就業CuBe」の大型案件を開発・納品すると共に、開発体制を強化し改修案件、保守業務を確実に遂行いたします。また、クラウドサービスについては、「GooooN」（人財CuBeクラウド）の開発が一段落し、2019年4月にリリースを行いました。これにより今後は本格的な拡販を進め、早期の収益貢献を目指します。

以上により、2020年3月期の連結業績につきましては、売上高2,496百万円（前期比20.3%増）、売上総利益1,238百万円（前期比5.6%増）、営業利益359百万円（前期比13.2%増）、売上高に対する営業利益の比率14.4%（前期比0.9ポイント減少）、経常利益356百万円（前期比16.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益225百万円（前期比101.1%増）を見込んでおります。

利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図ると共に、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、各連結会計年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、連結配当性向20%程度を念頭に、期末配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、2019年3月期以前の配当性向は、2018年3月期の決算時に判明した過去のライセンス費用の追加支払いに伴う過年度決算の遡及修正により、連結配当性向20%程度という当社の基本方針に合致しない結果となっております。

また、次期（2020年3月期）の配当金につきましては、1株当たり8円とする予定であります。

株式の状況（2019年3月31日現在）

株式の状況

(1)発行可能株式総数	16,000,000株
(2)発行済株式の総数	5,428,000株
(3)株主数	2,386名

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
株式会社エヌエムファミリー	1,200,000株	22.11%
重田 康 光	285,800	5.27
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)	228,700	4.21
エムケイシステム従業員持株会	217,500	4.01
GOLDMAN, SACHS& CO.REG	177,800	3.28
中村 一 三	155,000	2.86
朝倉 嘉 嗣	145,100	2.67
株式会社穂乃ハウス	140,000	2.58
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	104,100	1.92
株式会社日本自動調節器製作所	100,000	1.84

(注) 持株比率は、自己株式（312株）を控除して計算しております。

会社の概要

役員の状況（2019年6月20日現在）

代表取締役社長	三宅 登
取締役	宮本 妙子
取締役	藤野 雅憲
取締役	野村 公平
監査役（常勤）	櫻井 良平
監査役	石川 勝啓
監査役	渡部 靖彦

会社の概要

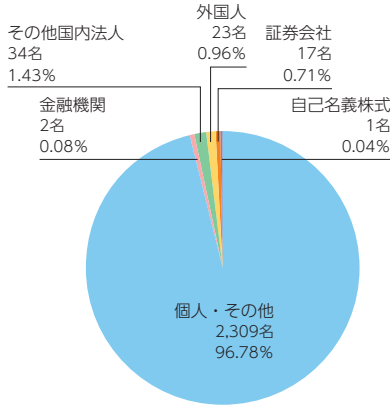
会社名	株式会社 エムケイシステム (MKSystem Corporation)
設立	1989年 2月
本社所在地	〒530-0015 大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル30F
従業員数	連結：104名（2019年3月31日現在）

グループ会社

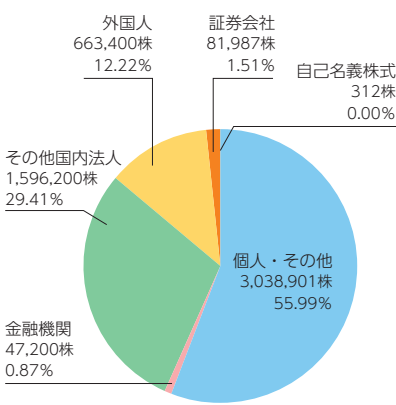
会社名	株式会社 ビジネスネットコーポレーション
本社所在地	〒113-0033 東京都文京区本郷一丁目28番34号 本郷MKビル3階

株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日 まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店

同連絡先・郵便物送付先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 フリーダイヤル：0120-707-843 (受付時間 土・日・祝日・年末年始を除く 平日9時～17時)
各種事務手続き	日本証券代行 インターネットホームページURL https://www.jsa-hp.co.jp/name/procedure/index.html
公告掲載方法	電子公告とします。 (当社の公告掲載URL) https://www.mks.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。



MKSystem Corporation

ホームページのご案内

<https://www.mks.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

